

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	森林環境整備事業費	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 2 項 2 目	事業番号	2901	所属長名	鍋田豊樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	鶴岡憲雄	
法令根拠等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林経営管理法、伊予市森林環境譲与税基金条例等				実施期間	【開始】	令和/平成 1 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	適切な森林の保全・管理及び林業を支える担い手を育てる環境の構築			事業の対象	森林環境譲与税を活用し森林環境整備を図る。		
事業の目的	従来からの林業振興施策に加え、この税収を活用し森林環境整備を図ることで、地域の活性化や土砂災害等の発生リスクが低減すること、また、森林の水源涵養機能が向上し、地域住民の安全・安心を確保する。			昨年度の課題	森林施業の集約化や路網整備を積極的に行い、施業のコスト削減を図りつつ森林整備を計画的に行うこと。		
事業の内容(整備内容)	森林環境譲与税を活用し、民有林の森林整備、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及・啓発等を実施する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	計画的な森林整備を図るため、中予森林管理推進センター、森林組合等と協議し、事業実施区域の選定、実施順等の検討を行った。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	28,668	40,300	21,486	0	0	58,726	森林環境譲与税積立金	千円	21769	29734	0	29728	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	4	11,800	21,486	0	0	28,998	森林管理推進センター負担金	千円	3047	4759	4759	4759	
一般財源	28,664	28,500	0	0	0	29,728							
職員の人工(にんく)数	0.3	0.3				0.3	森林管理システム関連業務	千円	0	3900	2574	2574	
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	31,020	42,638				61,064	森林整備業務等	千円	0	21780	0	21665	
主な実施主体	伊予市	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		基金積立金 センター負担金									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	325,000			
成果指標	指標	センター負担金等事業関係経費/基金積立金×100		単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
				%		目標	100	100	100	100			
	指標設定の考え方	基金積立金に対する事業関係経費を比較することで効果を図る。				実績	31.7	97.5					
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		適正な森林管理と林業の成長産業化や担い手の確保・育成を図るため、中予森林管理推進センターを中心として、他市町、森林組合と連携し、事業の適正な推進に努めた。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	新たな森林経営管理制度の推進に向け、センター、県、他市町や森林組合などの関係機関と協議、調整を進めた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		A	事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、国からの譲与税を活用し森林整備を図ることで地域の活性化や土砂災害等の発生リスクが低減することや、森林の水源涵養機能の向上が図られることから継続と判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							